

びんリユースシステム拡大のためのロードマップ(検討会試案)

ロードマップ作成にあたって

- (1) 2030年以降に予測される社会パラダイムシフトを先取りした取組みとしなければならない。
- (2) 地域社会(コミュニティ)づくりの一環として、市民・自治体・事業者ほか多様な関係主体が連携した取組みが鍵となる。
- (3) 日本酒造組合中央会を始めとするびん利用事業者による新たな統一びん規格の検討・上市が必要と考えられる。
- (4) 2020年までにびんリユースが一定の成果を上げ、続く2030年までにどう拡大出来るかである。

